

四半期報告書

(第107期第2四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

日東精工株式会社

京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第107期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	日東精工株式会社
【英訳名】	NITTO SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩田 展康
【本店の所在の場所】	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地
【電話番号】	(0773) 42-3111
【事務連絡者氏名】	取締役 財務担当 小林 善朗
【最寄りの連絡場所】	大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号
【電話番号】	(06) 6745-8357
【事務連絡者氏名】	大阪支店長 河野 修治
【縦覧に供する場所】	日東精工株式会社東京支店 (横浜市港北区綱島東六丁目2番21号) 日東精工株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号) 日東精工株式会社名古屋支店 (名古屋市名東区上社五丁目405番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第2四半期連結 累計期間	第107期 第2四半期連結 累計期間	第106期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高（千円）	10,779,222	12,490,949	23,550,020
経常利益（千円）	637,101	1,123,984	1,487,650
四半期（当期）純利益（千円）	350,032	607,817	799,840
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	495,584	710,936	748,136
純資産額（千円）	18,793,477	19,380,471	18,894,635
総資産額（千円）	30,013,543	32,303,654	31,263,671
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	8.98	15.77	20.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	58.7	56.6	56.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	834,013	1,746,326	544,260
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△261,478	52,641	△2,069,489
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△359,701	△668,201	△236,266
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	4,970,969	4,102,950	2,943,143

回次	第106期 第2四半期連結 会計期間	第107期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	2.61	10.59

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含めておりません。
3. 第106期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
4. 「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。なお、当第2四半期連結会計期間において、ベトナム社会主義共和国にVIETNAM WACOH CO.,LTDを新たに設立し連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興事業などが内需を支え、緩やかに回復しつつありますが、欧州債務問題による世界経済の減速懸念や円高が長期化するなど不安材料もあり、景気は先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主力のファスナー事業では主要需要先の海外での現地部材調達が増大しており、設備関連の産機事業ならびに制御他事業でも顧客生産の海外シフトが加速しております。

このような状況のもと、当社グループは、中期計画「日東パワーアッププランⅡ」に基づき、グローバル化対応を第一義として、重点方策である事業領域の拡大、グループ総合力の発揮などを実行し、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高124億9千万円（前年同期比15.9%増）、営業利益10億6千9百万円（前年同期比73.8%増）、経常利益11億2千3百万円（前年同期比76.4%増）、四半期純利益6億7百万円（前年同期比73.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ファスナー事業につきましては、主な需要先のうち、デジタル家電業界では政府景気対策の終了や地デジ移行需要の反動により、薄型テレビなどの市況が低迷しているものの、自動車関連業界向けの需要がそれを補う状況が続きました。このような中、エネルギー関連など将来有望な市場に向けた「エコファスニングキャンペーン」やグローバルな供給体制の充実に努め、「精密ねじ」など主力のねじ製品、および「溝付ピン」などの特殊締結部品が堅調に推移しました。

この結果、売上高は84億8千6百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は5億9千7百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

産機事業につきましては、自動車関連業界などの主な需要先の設備投資が環境対応車種や新興国向けで継続しており、遊技機業界向け需要も増加しました。このような中、よりコンパクトにした高精度小型ねじ締めドライバ「NXドライバ」など新製品を市場投入したことに加え、自動車関連への販売拡大にも努め、自動組立ラインは収益面で苦戦しましたが、ねじ締めロボットなどの標準機種製品は大きく伸びました。

この結果、売上高は28億2千9百万円（前年同期比68.7%増）、営業利益は2億7千1百万円（前年同期は7千万円の営業損失）となりました。

制御他事業につきましては、化学・薬品業界などの主な需要先の設備需要が一定の水準を維持し、主力製品の流量計がほぼ横ばいで推移するとともに、計装システム製品は環境にやさしい新製品「マイクロバブル洗浄機」などが売上に貢献し、地盤調査機では測定データの信頼性をさらに向上させた「ジオカルテⅢ」などが伸長しました。

この結果、売上高は11億7千4百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は2億円（前年同期比15.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて11億5千9百万円増加し、41億2百万円（前年同四半期連結会計期間末残高49億7千万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、未払費用の増加などの収入項目が、法人税や退職金の支払いなどの支出項目を上回り、17億4千6百万円の収入（前年同期は8億3千4百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、預金の払戻による収入などが有形固定資産の取得などの支出項目を上回り、5千2百万円の収入（前年同期は2億6千1百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、借入金の返済や配当金の支払いなどにより、6億6千8百万円の支出（前年同期は3億5千9百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億4千1百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,800,000
計	98,800,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,985,017	39,985,017	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	・株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式 ・単元株式数 1,000株
計	39,985,017	39,985,017	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	39,985	—	3,522,580	—	880,645

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	3,109	7.77
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,850	7.12
グンゼ株式会社	京都府綾部市青野町膳所1番地	2,084	5.21
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町 700番地	1,931	4.83
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,785	4.46
神鋼商事株式会社	大阪市中央区北浜二丁目6番18号	1,499	3.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,347	3.37
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	905	2.26
日東精工従業員持株会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	752	1.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	750	1.87
計	—	17,016	42.55

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式1,263千株(株主名簿上は当社株式となっているが、実質的に所有していない株式1千株を除く)があります。
2. 日東精工協友会は当社と取引関係にある企業の持株会であります。
3. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、下記のとおり平成24年4月5日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	4,288	10.72
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	49	0.12
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	99	0.25

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,263,000 (相互保有株式) 普通株式 589,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,655,000	37,654	同上
単元未満株式	普通株式 478,017	—	同上
発行済株式総数	39,985,017	—	—
総株主の議決権	—	37,654	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が、含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式366株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東精工(株)	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	1,263,000	—	1,263,000	3.15
(相互保有株式) 松浦屋(株)	東京都品川区西五反田七丁目22番17-929号	237,000	145,000	382,000	0.95
九州日東精工(株)	福岡市博多区半道橋一丁目6番46号	4,000	169,000	173,000	0.43
東陽精工(株)	京都府綾部市湊垣町高尾8番6	3,000	31,000	34,000	0.08
計	—	1,507,000	345,000	1,852,000	4.63

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて表示しておりますが、議決権の数1個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,301,062	6,404,213
受取手形及び売掛金	※3 7,704,511	※3 7,661,926
商品及び製品	1,154,230	1,255,602
仕掛品	1,515,425	1,511,398
原材料及び貯蔵品	1,253,015	1,222,684
繰延税金資産	100,344	112,307
未収入金	1,737,945	1,574,752
その他	82,708	98,725
貸倒引当金	△4,722	△4,114
流動資産合計	18,844,520	19,837,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,383,744	2,370,241
機械装置及び運搬具（純額）	1,395,650	1,306,015
土地	4,171,725	4,177,177
建設仮勘定	70,882	69,466
その他（純額）	240,711	245,241
有形固定資産合計	8,262,714	8,168,142
無形固定資産		
ソフトウェア	24,462	20,839
その他	20,207	7,720
無形固定資産合計	44,670	28,559
投資その他の資産		
投資有価証券	960,184	971,743
長期貸付金	1,315	4,339
繰延税金資産	759,024	673,663
長期預金	2,230,000	1,971,000
その他	162,241	649,709
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	4,111,766	4,269,456
固定資産合計	12,419,151	12,466,158
資産合計	31,263,671	32,303,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 3,426,201	※3 3,749,839
短期借入金	2,999,571	2,803,234
未払金	2,165,396	1,981,928
未払法人税等	334,893	398,447
賞与引当金	129,795	127,058
その他	655,603	1,123,979
流動負債合計	9,711,460	10,184,488
固定負債		
長期借入金	1,101,942	842,519
退職給付引当金	1,338,862	1,678,301
役員退職引当金	86,400	87,800
その他	130,371	130,073
固定負債合計	2,657,576	2,738,693
負債合計	12,369,036	12,923,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,518,885	2,518,882
利益剰余金	12,886,474	13,378,070
自己株式	△360,542	△366,183
株主資本合計	18,567,397	19,053,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,430	33,050
為替換算調整勘定	△828,773	△800,469
その他の包括利益累計額合計	△800,343	△767,418
少数株主持分	1,127,580	1,094,541
純資産合計	18,894,635	19,380,471
負債純資産合計	31,263,671	32,303,654

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	10,779,222	12,490,949
売上原価	8,492,467	9,692,415
売上総利益	2,286,754	2,798,534
販売費及び一般管理費	※1 1,671,381	※1 1,728,716
営業利益	615,373	1,069,817
営業外収益		
受取利息	11,314	14,505
受取配当金	4,061	5,850
受取賃貸料	36,162	30,132
持分法による投資利益	39,247	—
その他	46,603	73,716
営業外収益合計	137,389	124,204
営業外費用		
支払利息	30,153	24,924
賃貸収入原価	59,595	30,868
為替差損	10,324	—
その他	15,588	14,243
営業外費用合計	115,661	70,036
経常利益	637,101	1,123,984
特別利益		
固定資産売却益	1,111	2,893
特別利益合計	1,111	2,893
特別損失		
固定資産処分損	1,241	3,361
投資有価証券売却損	3	—
減損損失	—	1,300
特別損失合計	1,244	4,661
税金等調整前四半期純利益	636,968	1,122,216
法人税、住民税及び事業税	183,096	396,827
法人税等調整額	70,279	72,015
法人税等合計	253,375	468,842
少数株主損益調整前四半期純利益	383,592	653,373
少数株主利益	33,560	45,556
四半期純利益	350,032	607,817

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	383,592	653,373
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,216	3,674
為替換算調整勘定	110,008	52,914
持分法適用会社に対する持分相当額	766	973
その他の包括利益合計	111,991	57,562
四半期包括利益	495,584	710,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409,753	640,741
少数株主に係る四半期包括利益	85,831	70,195

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	636,968	1,122,216
減価償却費	356,957	327,174
減損損失	—	1,300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45,525	△4,666
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△221,938	△143,178
受取利息及び受取配当金	△15,376	△20,355
支払利息	30,153	24,924
持分法による投資損益 (△は益)	△39,247	1,588
固定資産処分損益 (△は益)	1,241	3,361
固定資産売却損益 (△は益)	△1,111	△2,893
投資有価証券売却損益 (△は益)	3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	804,150	55,407
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△531,549	△64,940
仕入債務の増減額 (△は減少)	△232,171	315,310
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,180	33,799
未払費用の増減額 (△は減少)	371,397	388,874
その他	56,832	36,878
小計	1,144,600	2,074,801
利息及び配当金の受取額	12,513	15,050
利息の支払額	△33,461	△24,126
法人税等の支払額	△289,639	△319,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	834,013	1,746,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△125,321	△74,625
定期預金の払戻による収入	79,336	128,019
有形固定資産の取得による支出	△217,583	△251,132
有形固定資産の売却による収入	9,284	2,124
投資有価証券の取得による支出	△832	△5,791
投資有価証券の売却による収入	3	—
関係会社株式の取得による支出	—	△1,300
貸付けによる支出	△328	△4,149
貸付金の回収による収入	1,348	1,120
長期預金の預入による支出	—	△40,000
長期預金の払戻による収入	—	300,000
その他	△7,386	△1,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261,478	52,641

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,871	△76,281
長期借入金の返済による支出	△118,672	△378,572
自己株式の売却による収入	—	448
自己株式の取得による支出	△1,113	△6,092
配当金の支払額	△117,430	△116,221
少数株主への配当金の支払額	△120,613	△86,750
その他	—	△4,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△359,701	△668,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,073	29,040
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	250,907	1,159,806
現金及び現金同等物の期首残高	4,720,062	2,943,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,970,969	※1 4,102,950

【追加情報】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)</p>
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(工事進行基準の適用)</p> <p>当第2四半期連結累計期間において、当第2四半期連結会計期間末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約が新たに発生したことから、当該工事について工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が3,555千円計上されています。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)																					
<p>1 偶発債務</p> <p>次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 受取手形割引高は91,609千円であります。</p> <p>※3 決算期末日満期手形の会計処理について</p> <p>決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">139,608千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">3,386</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">188,751</td> </tr> </table>	会社名	金額 (千円)	種類	協同組合日東協力会	72	借入金	合計	72		受取手形	139,608千円	割引手形	3,386	支払手形	188,751	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>2 受取手形割引高は79,310千円であります。</p> <p>※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理について</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当第2四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">141,208千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">8,848</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">160,793</td> </tr> </table>	受取手形	141,208千円	割引手形	8,848	支払手形	160,793
会社名	金額 (千円)	種類																				
協同組合日東協力会	72	借入金																				
合計	72																					
受取手形	139,608千円																					
割引手形	3,386																					
支払手形	188,751																					
受取手形	141,208千円																					
割引手形	8,848																					
支払手形	160,793																					

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃荷造費 229,879千円	運賃荷造費 239,217千円
従業員給料手当 540,391	従業員給料手当 546,421
従業員賞与金 113,461	従業員賞与金 119,767
賞与引当金繰入額 16,590	賞与引当金繰入額 18,693
退職給付費用 48,619	退職給付費用 44,249
役員退職引当金繰入額 8,900	役員退職引当金繰入額 9,800
減価償却費 45,268	減価償却費 46,424
開発試験研究費 74,230	開発試験研究費 78,575

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	7,924,707千円	6,404,213千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,953,738	△2,301,262
現金及び現金同等物	4,970,969	4,102,950

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	117,430	3.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月11日 取締役会	普通株式	117,421	3.00	平成23年6月30日	平成23年9月12日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	116,221	3.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	116,164	3.00	平成24年6月30日	平成24年9月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	7,964,454	1,677,664	1,137,103	10,779,222	10,779,222
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,964,454	1,677,664	1,137,103	10,779,222	10,779,222
セグメント利益又は損失(△)	512,488	△70,340	173,225	615,373	615,373

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	8,486,501	2,829,481	1,174,966	12,490,949	12,490,949
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,486,501	2,829,481	1,174,966	12,490,949	12,490,949
セグメント利益	597,289	271,709	200,817	1,069,817	1,069,817

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円98銭	15円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	350,032	607,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	350,032	607,817
普通株式の期中平均株式数(株)	38,967,133	38,554,601

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年8月10日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行う旨決議しました。

①中間配当金の総額 116,164千円

②1株当たりの金額 3円

③支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年9月10日

(注) 平成24年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

日東精工株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表（ただし、四半期連結包括利益計算書を除く）並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表（ただし、四半期連結包括利益計算書を除く）に対して平成23年8月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年3月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。